

報告事項の説明概要

「サクセスA」の進捗状況（事業報告書説明の中で、説明しました。）

「サクセスA」の本格展開2年目となる平成16年度は、第三分野業績の伸展、解約・失効契約の大幅抑制、営業職員の販売効率の向上、ご契約の継続率・営業職員の育成率の向上等、着実にその成果が現れてきております。

まず、第三分野業績の伸展については、「個人保険・個人年金保険」のうち、第三分野の「新契約高」は、年換算保険料ベースで、前年度比121.6%、第三分野の「年度末保有契約高」は、前年度末比109.8%となり、前年度に引き続き、大きく伸展しました。

次に、解約・失効契約の大幅抑制については、「個人保険・個人年金保険」の「解約・失効契約高」は、前年度比60.3%となり、前年度（平成15年度）に、一時払契約等を除いた旧基準で、前年度比約68%であったことに引き続き、大幅に減少しました。なお、年換算保険料については、当期より、一時払契約等も含めて数値を算出しております。

次に、営業職員の販売効率の向上については、営業職員の「一人当たり新契約年換算保険料」は、前年度比106.5%となり、前年度に引き続き向上しました。

ご契約の継続率については、年換算保険料ベースで、「7月目継続率」は、93.6%となりました。保険金額ベースでは、「7月目継続率」は、前年度に比べ4.5%向上し、91.9%、「13月目継続率」は、前年度に比べ4.4%向上し、83.1%となり、ご契約の継続率は着実に向上しました。

営業職員の育成率については、入社初期段階における教育・育成の強化や新人営業職員に関する人事制度改正などにより、「7月目育成率」は、前年度に比べ5.8%向上し、76.1%、「13月目育成率」は、前年度に比べ10.8%向上し、38.1%となり、営業職員の育成率も着実に向上しました。

貸借対照表

年度末の「総資産」は、6兆3,348億円となり、前年度末に比べ、1,125億円の減少となりました。

運用資産の状況については、「国内公社債」は、安定的な利息収入を確保するため、長期債を中心に積み増しを行い、残高は、3,486億円の増加となりました。「国内株式」は、市場動向に応じて売却を行い、263億円の減少となりました。「外国証券」は、ヘッジ付外債などの運用を行いましたが、期末までに売却した結果、3,373億円の減少となりました。「貸付金」は、企業の資金需要の低迷により、2,053億円の減少となりました。

「繰延税金資産」については、平成15年度末に比べ、101億円の取崩しを行い、1,163億円とな

りました。

「責任準備金」は、保有契約高の減少により、1,197 億円の減少となりました。「危険準備金」は、11 億円、「価格変動準備金」は、19 億円、それぞれ積み増しを行いました。

健全性の指標

「ソルベンシー・マージン比率」は、570.3%、「実質純資産額」は、3,845 億円となりました。いずれも、数値は前年度に比べて向上しており、健全性という意味では、全く問題の無い水準を維持しております。

損益計算書

「経常収益」は、9,864 億円となりました。このうち、「保険料等収入」は、企業保険分野の縮小や個人保険分野の保有減少を主な要因として、前年度比 92.1%となりましたが、「個人保険・個人年金保険」のうち、第三分野の保険料は、前年度比 108.5%となりました。

「経常費用」は、9,410 億円となりました。このうち、「保険金等支払金」は、解約返戻金が大幅に減少したことなどから前年度比 72.5%となりました。また、「事業費」は、経費の一層の見直しを行い、前年度に比べ、96 億円削減し、1,246 億円となりました。

この結果、「経常利益」は、前年度に比べ、181 億円減少し、454 億円となりましたが、前年度に比べ、「法人税等調整額」が大きく減少したことなどから、「当期純剰余」は、前年度に比べ、113 億円増加し、311 億円となりました。

これに「前期繰越剰余金」などを加え、「当期末処分剰余金」は、629 億円となりました。

基礎利益と逆ざや

「基礎利益」は、498 億円となりました。これは、いわゆる「逆ざや」の 928 億円を吸収したうえで、498 億円の収益があるということであり、生命保険本業の、フローとしての収益力は充分あるということを意味しております。

なお、「基礎利益」の額は、前年度に比べ、170 億円減少しましたが、これは、前年度の基礎利益には、退職年金制度の改正による一時的な利益が計上されていたことや前年度は貸倒実績率の改善等により多額の一般貸倒引当金戻入が発生したことによるものであり、これらを除いた比較では、前年度水準を確保しております。